

サンデープロジェクト「それでも巨大ダムは造られる」

(7月13日放映) について

平成15年7月13日のテレビ朝日番組「サンデープロジェクト」(以下サンデープロジェクトという)において、「それでも巨大ダムは造られる」なる特集(以下特集という)が放映されました。

国土交通省九州地方整備局では、本年1月よりサンデープロジェクトの取材に対し、川辺川ダム事業について正確にご理解いただき、公正かつ客観的に放映していただけるよう誠意を持って対応してまいりました。しかし、残念ながら放映された内容には事実と異なるものや視聴者に誤解を与えかねない表現がありましたので、それらについて当方の見解を以下のとおり述べます。

1. 官製談合が行われているという点について

特集では、「複数の業者の証言によると、入札前に工事事務所で落札内定業者が決められ、その内定情報がメッセージであるOBに伝えられ、そこから業者に通知される官製談合が行われている」と報道され、画面では「官製談合」とのタイトルで「工事事務所」が「落札内定」し、「情報」が「OB」を介して業者に伝わるというしくみが示されました。しかしながら、川辺川ダム砂防事務所(以下事務所という)において事実関係を確認したところ、官製談合が行われているという事実はありませんし、放映に際して事務所には一切取材がありませんでした。ご承知のとおり談合は犯罪であり、確たる証拠もなくこのような行為が事務所で行われているかのような放映は、事務所の名誉と信頼を著しく損なうものであり誠に遺憾です。

また、事務所発注の過去3年間の平均落札率が97.95%であり、「まともに競争していたらあり得ない。談合が行われていると考えて良い」との弁護士のコメントについては、九州地方整備局河川部長への取材時に説明したとおり、積算歩掛、単価等は公表されている状況においては、平均落札率のみをもって談合が行われていると断定するのは適当でないと考えています。

2. 球磨川中流部の河川改修が進んでいないという点について

「球磨川中流部には、宮園地区のように河川改修が進んでいないところが多く残されている。河川改修が必要な42箇所のうち、これまでに整備されたのはわずか8箇所しかないのだ。河川改修されず放置された理由、それは国交省がこれまでダム建設ありきで考えてきたためだ。」と放映されました。

球磨川中流部の河川改修については、取材時に九州地方整備局河川部長から、

- 1) 昭和48年に熊本県から建設省(当時)に管理が移管され、それ以降本格的な河川改修に着手したこと
- 2) 中流部の河川改修は山間狭隘部に点在する集落を地盤ごと高上げる改修方法で、仮移転、地盤嵩上げ、移転と手間がかかること、地域全体の合意が必要で地元調整に時間を要することなどにより1か所あたり平均で整備に約6年と長期間を要すること
- 3) 氾濫区域内の家屋数約500戸に対し、事業完了の家屋数は約260戸で、進捗率は50%以上で、九州の他の河川の進捗率と比べて特に遅れてはいないことなどを説明いたしました。

一方、宮園地区における地元の声として、「ほとんど工事という工事はない。ほったらかしみたいな感じになっている。」と、河川改修がほとんど行われていないという印象を視聴者に持たれるような放映がされたことについて、取材に応じられた御本人からは、「発言は『平成13年度にも地元説明会を行っていただいております、現地の調査等も行っていただいております。本年度から改修事業も行うということで期待している。』との趣旨で取材に応えたものであり、2時間近くも行われたインタビューの一部の発言を都合良く放映され、発言の趣旨が正確に伝えられておらず困惑している。」との声が寄せられています。

実際、宮園地区については、平成11年度に地元の方のご協力のもと家屋調査測量を、平成13年度に工食用測量及び詳細設計並びに宮園公民館での地元説明会を、平成14年度に地質調査を実施してきたところであり、平成15年度から具体的な事業に着手しています。

現在、宮園地区の含む6箇所81戸を対象に事業実施中であり、それらも合わせれば全体の約70%の進捗となります。

このように、国土交通省では球磨川の氾濫区域全体を対象に河川改修やダム等の治水対策を体系的に推進しており、上記のような放映は不適切と考えています。

3. その他

- 1) 画面では、八代河川国道事務所提供として、1965年7月3日洪水(七・三水害)について、死者6人、家屋損壊1281戸、床下浸水2751戸と示されましたが、平成15年6月4日付けでテレビ朝日に情報提供したパンフレット「球磨川水系の治水について」において、床下浸水ではなく床上浸水の戸数として記載しています。
- 2) 川辺川ダムが約3,900億円の巨大ダム事業とされていますが、ダムの総事業費は約2,650億円です。

以上